

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.30 2016年12月1日(木)

産経ニュース

## 調査史上初めて1%(全国平均で)を下回る「9月末学費滞納調査」結果発表

2016年11月30日 産経デジタルニュース

### 学費滞納私立高生1%切る 中退者数も過去最低 全国私教連調査

4~9月の半年間に、3カ月以上学費を滞納した私立高校生生の割合は0.89%（前年度は1.09%）で、平成10年度の調査開始以降、初めて1%を切り、過去最低になったことが30日、全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）の調査で分かった。これまでで最も低かったのは26年度の1.07%だった。

経済的理由で中退した生徒の割合は0.01%と横ばいだが、中退者数で見ると過去最低の28人だった。

調査は全国私教連に加盟する組合がある私立高を中心に実施。34都道府県の310校（全日制の全私立高の23.99%）から回答があった。在籍生徒数は27万4903人。

学費を3カ月以上滞納した生徒は2442人で、1校当たり7.88人。学費未納など経済的な理由で中退したのは1校当たり0.09人だった。

©2016 The Sankei Shimbun & SANKEI DIGITAL All rights reserved.

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）は30日、私立中高生の学費滞納と経済的理由による中退調査のまとめを発表した。私立高校の学費滞納生徒の割合が1988年の調査開始以来、初めて1%を切り、経済的理由で中退した生徒の割合も最低になったことがわかりました。

## 私立高校学費滞納初の1%以下

2016年12月1日 しんぶん赤旗

全国私学の調査協力により34都道府県310校(高校)から結果がよせられた「2016年度9月末学費滞納調査」。その結果が、昨日11月30日に文部科学省記者会にて発表されました。

12社の記者が参集する中、私立高校の学費滞納が全国平均で調査史上はじめて1%を下回った事を発表する事となりました。事例報告にも記されたように、就学支援金制度とそれを足がかりにした自治体独自制度の拡充がその要因であると就学支援金制度の政策効果を発表しました。

しかし、その一方で東北・九州などの地方と首都圏等との間での自治体間格差についても「大きな問題点」として発表しました。自治体ごとの財源に左右されず、どこで生まれ育っても等しく私学で学ぶ権利が保障されるよう、その対象を「施設設備費等」にまで拡げるなど国の就学支援金制度拡充を訴えました。

## 私学の学費問題を世論へ各県でもマスコミ発表を

全国の発表に先立ち、21日に青森、29日に新潟で記者発表が行われました。その結果が青森では4紙で報道されました。左は新潟の発表を報道した「新潟日報」の記事です。

全国平均では、学費滞納が史上最低率となりましたが、新潟では人数・率ともに昨年同期を上回る結果となりました。地方紙としてこの問題を報道しています。

各自治体での請願採択の武器としても滞納調査の結果発表を活かしていきましょう。（この後、12月初旬に栃木が記者発表の予定です）

**私立高学費滞納193人 県内調査**  
2年ぶり増 助成拡大を要望  
県内の私立高校の保護者や教員らでつくる「県私学公費助成をすすめる会」(中村直美会長)は29日、

9月末時点で前年同期比13人増の193人だったと発表した。滞納率は1.47%で0.09%増え、2年ぶりに増加に転じた。

調査は県内19校(通信制含む)の1万3104人を対象に実施。経済的な理由での退学者はいなかったが、6カ月以上にわたり滞納した生徒は60人だった。

公費助成をすすめる会によると、私立高に子どもを通わせる保護者は、国や県の学費軽減助成を受けても年約10万~46万円の学費を負担しているという。

同会は29日、年収590万円未満世帯への助成や公立高との学費の格差是正など

2016年11月30日 新潟日報 朝刊

## 全国私教連調査

体でみた場合、3カ月を超える学費滞納者は依然として1万人余にのぼると考えられる、としています。



調査結果を発表する永島委員長(中央)ら=30日、文部科学省

また滞納生徒の割合が高い自治体は、最高で青森の2.52%。兵庫2.18%、宮城1.86%と続きました。

文部科学省で会見した永島民男委員長は、学費滞納や中退の割合が減った原因について、2010年度に導入された就学支援金制度が導入されたこと

## 支援金に効果 制度拡充必要